

山梨県財政の中期見通し

(平成30年2月9日)

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成30年度一般会計当初予算をベースに、平成34年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 平成31年10月の消費税率10%への引き上げを反映、その他は平成30年度予算額と同額で計上
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成30年度見込額（減収補填債の発行等による補填分を含む。）をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響額を反映し計上
 - ② 臨時財政対策債は、平成30年度予算額と同額で計上
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は平成30年度予算額と同額で計上
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、平成30年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上
② 県単独公共事業費は、平成30年度予算額と同額で計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、今後も低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、今後は減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高については、ダイナミックやまなし総合計画に基づく行財政改革を着実に進めることにより、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末(7,143億円)に比べ849億円程度削減し、6,294億円となる見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成30年2月9日)

(単位:億円、%)

	30年度	31年度		32年度		33年度		34年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,085	1,093	0.7	1,141	4.4	1,141	0.0	1,141	0.0
	実質交付税	1,445	1,477	2.2	1,436	▲ 2.8	1,438	0.1	1,438	0.0
	うち臨時財政対策債	206	206	0.0	206	0.0	206	0.0	206	0.0
	国庫支出金	479	491	2.5	481	▲ 2.0	483	0.4	481	▲ 0.4
	県債	393	372	▲ 5.3	387	4.0	353	▲ 8.8	365	3.4
	その他の歳入	999	999	0.0	999	0.0	999	0.0	999	0.0
	計 A	4,401	4,432	0.7	4,444	0.3	4,414	▲ 0.7	4,424	0.2

	30年度	31年度		32年度		33年度		34年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,061	2,010	▲ 2.5	2,014	0.2	2,021	0.3	2,005	▲ 0.8
	人件費	1,166	1,161	▲ 0.4	1,163	0.2	1,173	0.9	1,172	▲ 0.1
	うち職員給 ※1	839	839	0.0	839	0.0	839	0.0	839	0.0
	うち退職手当	113	108	▲ 4.4	110	1.9	120	9.1	119	▲ 0.8
	公債費	818	771	▲ 5.7	771	0.0	767	▲ 0.5	750	▲ 2.2
	扶助費	77	78	1.3	80	2.6	81	1.3	83	2.5
	投資的経費	777	793	2.1	778	▲ 1.9	732	▲ 5.9	769	5.1
	うち公共事業費	505	461	▲ 8.7	461	0.0	461	0.0	461	0.0
	うち県単独公共事業費	113	113	0.0	113	0.0	113	0.0	113	0.0
	うち施設整備事業費	61	121	98.4	106	▲ 12.4	59	▲ 44.3	97	64.4
	補助費	946	957	1.2	955	▲ 0.2	967	1.3	978	1.1
	その他の歳出	772	772	0.0	772	0.0	772	0.0	772	0.0
	計 B	4,556	4,532	▲ 0.5	4,519	▲ 0.3	4,492	▲ 0.6	4,524	0.7

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 155	▲ 100	▲ 35.5	▲ 75	▲ 25.0	▲ 78	4.0	▲ 100	28.2
----------------	-------	-------	--------	------	--------	------	-----	-------	------

※2 平成30年度歳入予算額は、基金繰入金155億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	107	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 48	▲ 50	/	▲ 25	/	▲ 28	/	▲ 50	/
主要基金残高 ※4	568	518	▲ 8.8	493	▲ 4.8	465	▲ 5.7	415	▲ 10.8

※3 平成30年度は執行段階の経費節減分50億円及び減収補填債の発行分57億円、平成31年度以降は執行段階の経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,986	9,847	▲ 1.4	9,732	▲ 1.2	9,587	▲ 1.5	9,472	▲ 1.2
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,414	6,294	▲ 1.9	6,204	▲ 1.4	6,092	▲ 1.8	6,010	▲ 1.3

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
	経常収支比率	96.7	96.5	96.0	93.4	92.3	92.4	92.3
	実質公債費比率	15.5	15.0	14.2	13.4	12.8	12.5	12.3

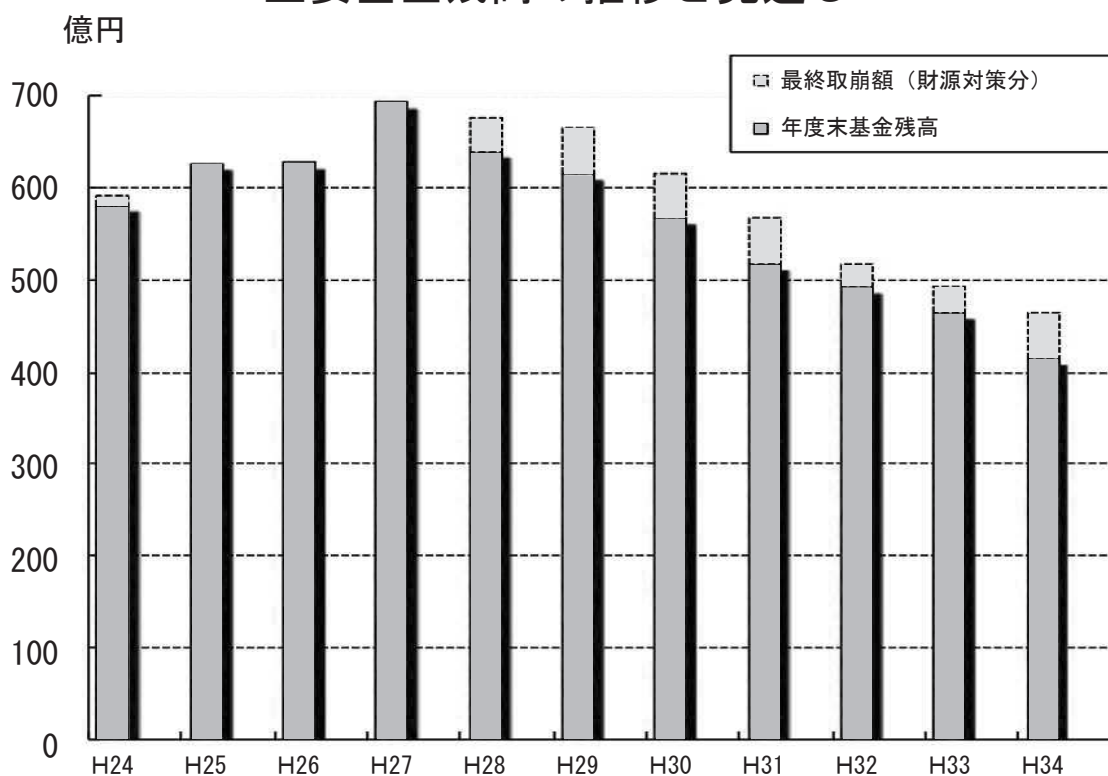
※ 平成28年度までは決算数値。平成29年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。

○平成31年度以降は、社会保障関係費などが増加することに伴い、75～100億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
財源不足額	65	139	88	88	160	160	155	100	75	78	100
最終取崩額 (財源対策分)	10	0	0	0	35	50	48	50	25	28	50
年度末基金残高	582	627	628	694	641	616	568	518	493	465	415

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く）、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（平成29年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成29年度までは運用益その他の積立金を反映させた額
平成30年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、ダイナミックやまなし総合計画において計画的な削減を図ることとし、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末残高に比べ750億円程度削減することを目標としました。

○ダイナミックやまなし総合計画における削減目標

H26年度末：7,143億円 → H31末見込：6,393億円

[750億円の削減]

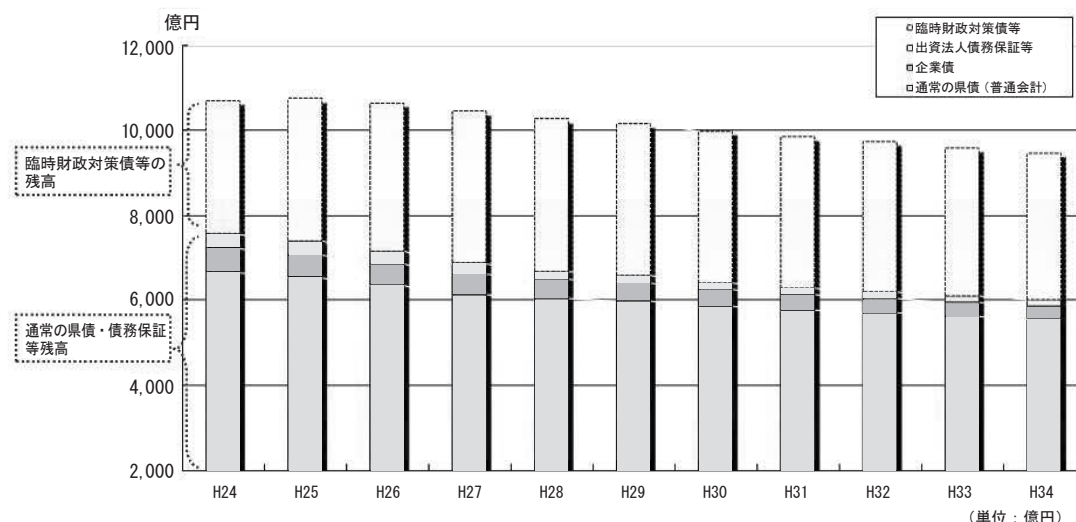
○総合計画策定初年度から積極的な削減に取り組んだ結果、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末（7,143億円）に比べ849億円程度削減し、6,294億円となる見通しです。

※平成31年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成30年度と同額の206億円で推計
その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業費は、平成30年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上
県単公共事業費は、平成30年度予算と同額で計上
- ②施設整備事業費・・・県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
通常の県債（普通会計）	6,663	6,541	6,356	6,125	6,044	5,984	5,857	5,770	5,710	5,630	5,581
うち一般会計	6,510	6,391	6,206	5,970	5,887	5,820	5,705	5,622	5,560	5,480	5,431
企業債	563	531	501	473	444	414	385	358	332	306	279
出資法人債務保証等	330	311	286	267	188	178	172	166	162	156	150
通常の県債・債務保証等残高	7,556	7,383	7,143	6,865	6,676	6,576	6,414	6,294	6,204	6,092	6,010
臨時財政対策債等	3,140	3,357	3,498	3,580	3,583	3,582	3,572	3,553	3,528	3,495	3,462
合計	10,696	10,740	10,641	10,445	10,259	10,158	9,986	9,847	9,732	9,587	9,472

※H24からH28は決算額、H29以降は年度末見込額。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成34年度)

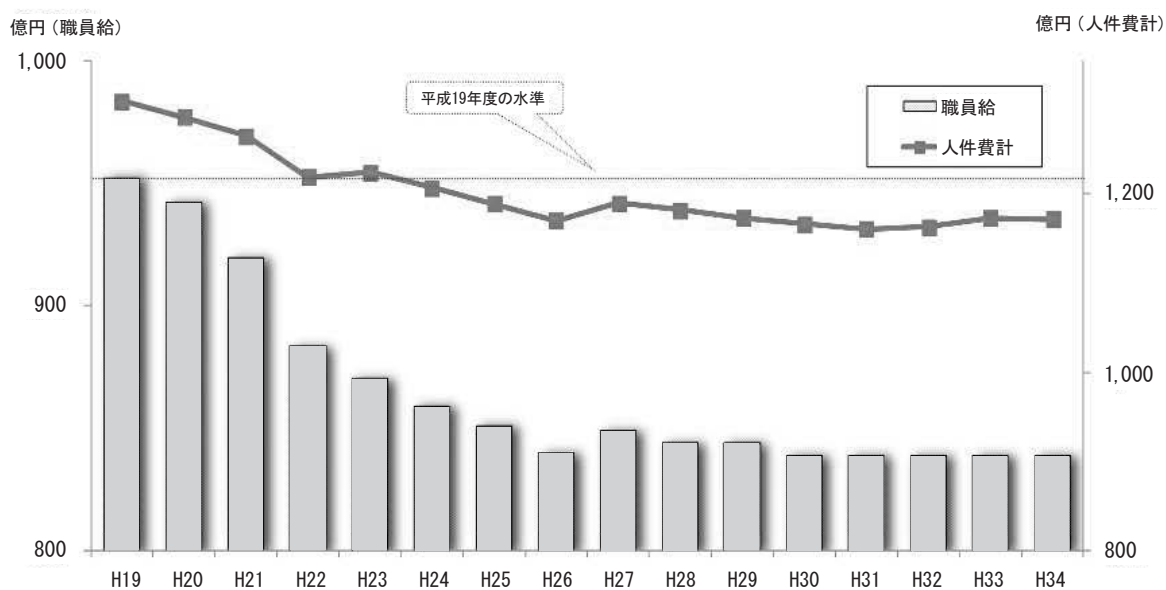
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○H29.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から2,029人の純減を達成し、平成29年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して131億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962
純減数 ()は累計	-	△245(△245)	△198(△443)	△1,043(△1,486)	△168(△1,654)	△60(△1,714)	△79(△1,793)	△3(△1,796)	△70(△1,866)	△82(△1,948)	△81(△2,029)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して140億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	839	839	839	839
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	108	110	120	119
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	214	214	214	214
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,161	1,163	1,173	1,172

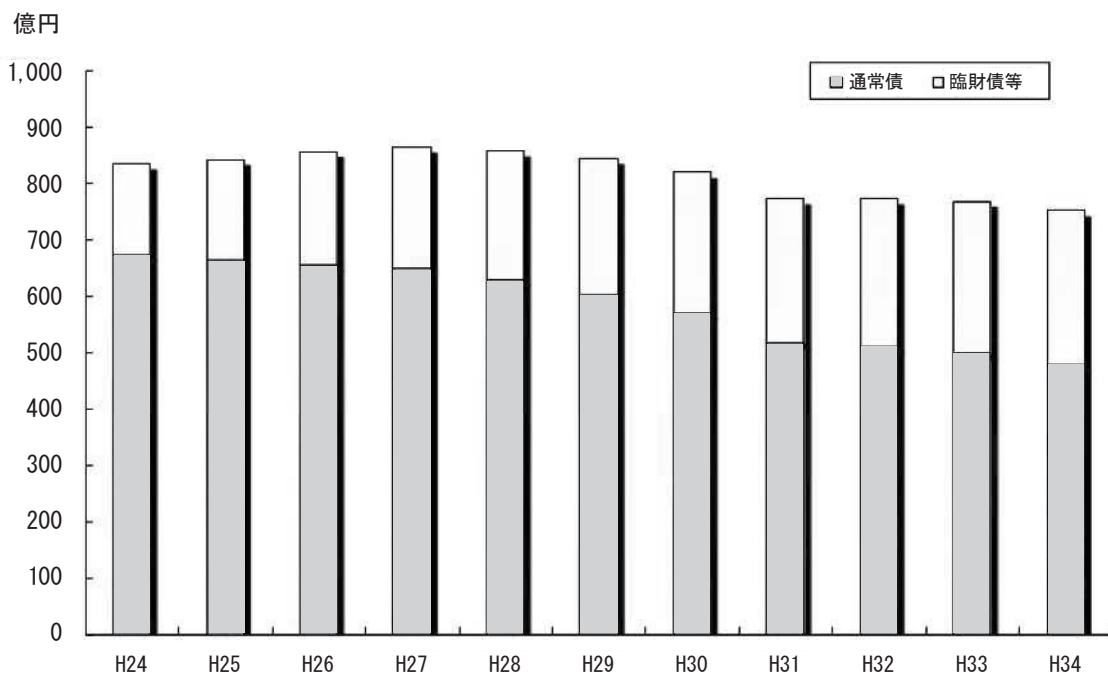
※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初8億円)

5. 公債費の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、平成28年度以降は減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の平成34年度には、750億円と見込まれ平成30年度(当初予算)に比べ68億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
通常債	672	663	655	648	628	601	570	516	509	497	479
臨時債等	161	178	200	215	228	242	248	255	262	270	271
公債費計	833	841	855	863	856	843	818	771	771	767	750

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

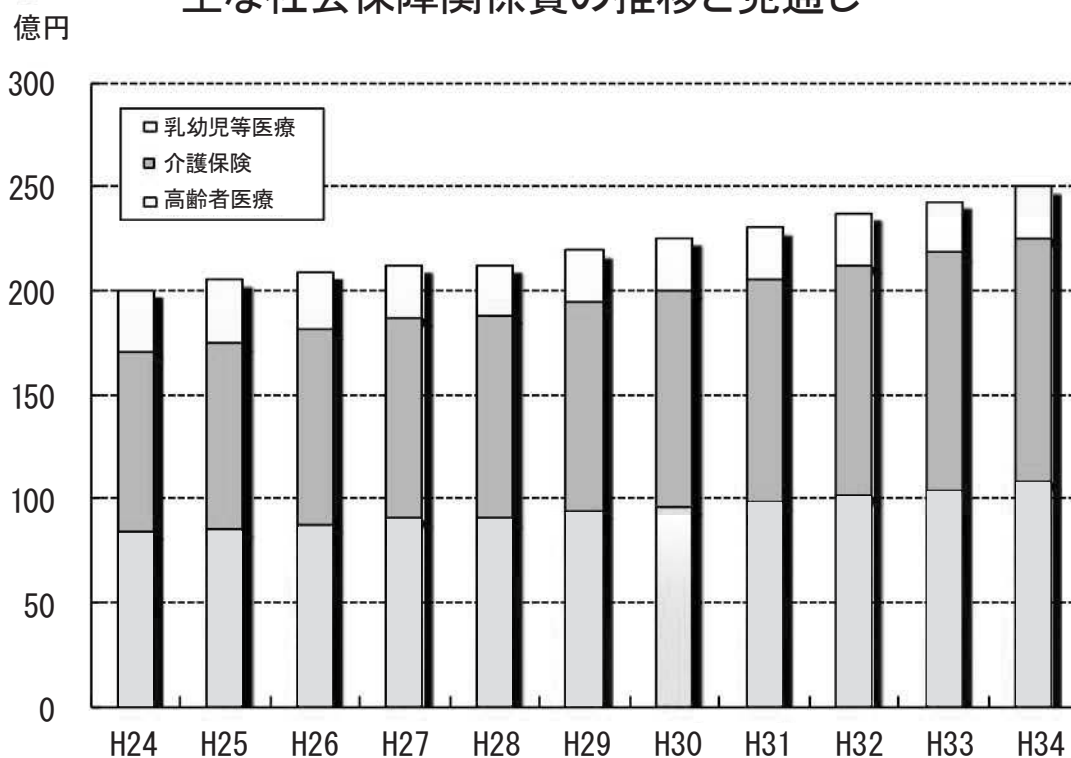
設定利率: 1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成24年度～平成34年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成34年度には、平成30年度と比べ25億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
乳幼児等医療	30	30	28	25	24	25	25	25	25	25	25
介護保険	86	90	94	97	98	100	104	107	111	114	117
高齢者医療	84	85	87	90	90	94	96	98	101	104	108
合計	200	205	209	212	212	219	225	230	237	243	250

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所の計24発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成30年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	5,039,410	4,416,659	3,262,874	5,465,227
温 泉 事 業	144,539	173,026	10	70,420
地 域 振 興 事 業	162,098	162,086	3,222,082	3,279,120
計	5,346,047	4,751,771	6,484,966	8,814,767

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	86,907	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	116,635	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300		97,329	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	28,467	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,556	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	44,280	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	59,756	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,496	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,757	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	4,040	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,661	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	5,184	903,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水 道 用 水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
合 計			121,413	477,932	28,011,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成29年度下期目標電力量は、1億4,047万kWh、供給電力量は、1億5,898万kWhで目標の113.2%でした。営業収益は、19億406万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	82,985,000	89,779,703	108.2	1,904,057
笛吹川水系発電所	53,164,000	65,351,440	122.9	
塩川発電所	2,372,000	2,532,110	106.8	
小水力発電所	1,946,700	1,313,076	67.5	
計	140,467,700	158,976,329	113.2	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,474,891	固定資産	
	減価償却累計額	30,223,651
18,499,968	流動資産	
	固定負債	1,601,625
	流動負債	1,441,347
	繰延収益	1,419,541
298,435	収益化累計額	
	資本金	26,628,488
	剰余金	7,293,449
	電気事業収益	4,477,132
3,811,939	電気事業費用	
73,085,233	計	73,085,233

企業債

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

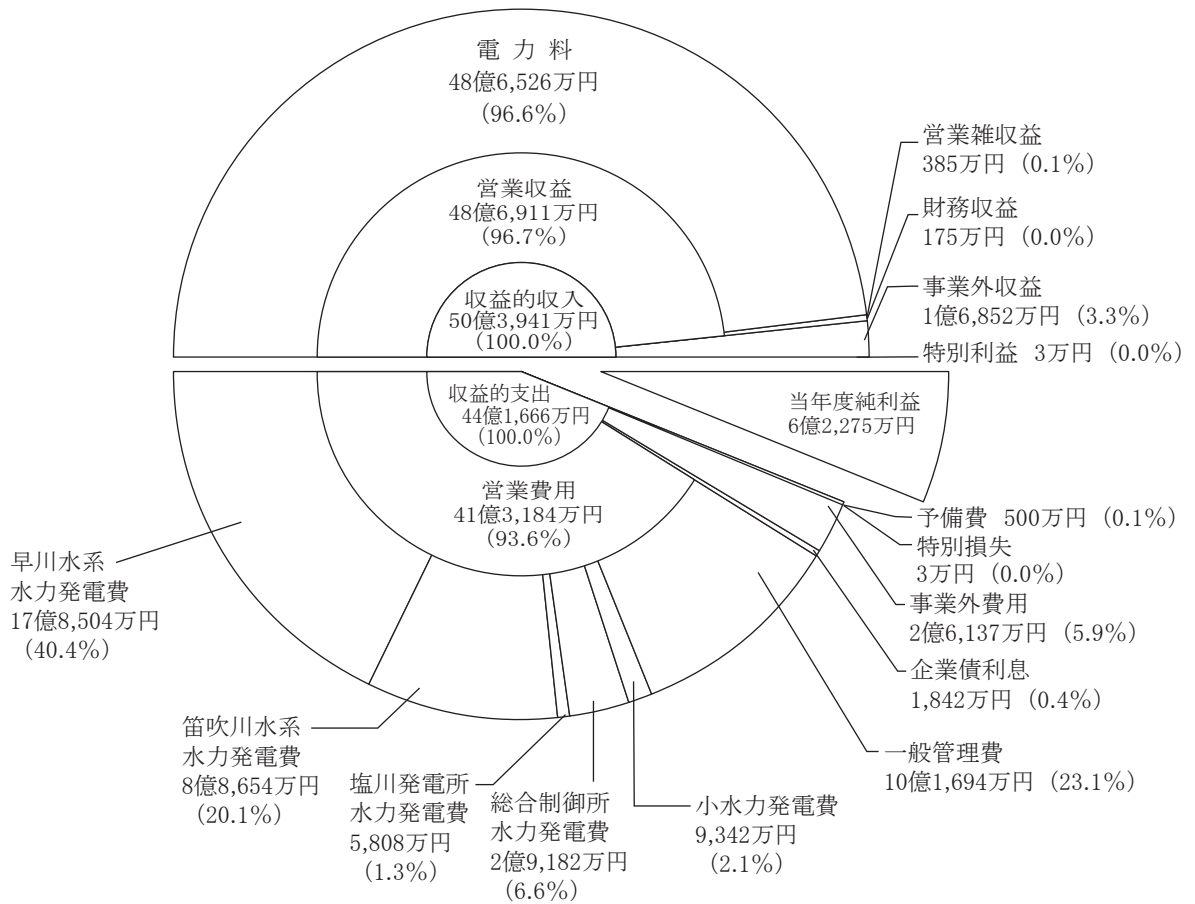
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	231,135		46,958	184,177
地方公共団体金融機構	677,574		124,009	553,565
計	908,709		170,967	737,742

③ 平成30年度予算の概要

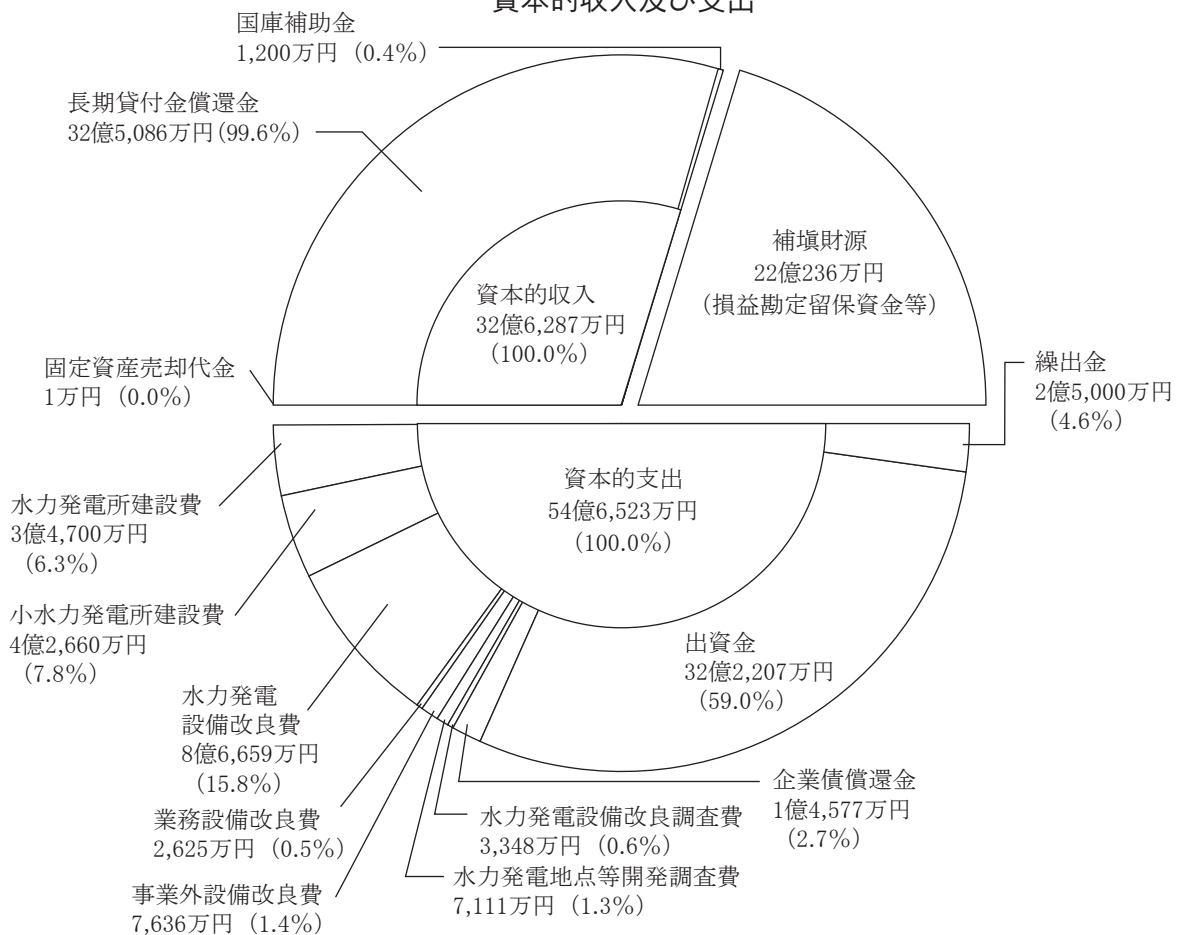
平成30年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入50億3,941万円、支出44億1,666万円、「資本的収入及び支出」で収入32億6,287万円、支出54億6,523万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業等を通し、広く県民に還元するため、2億5,000万円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5 km
湧 出 量	1,628 ℓ/分 (H30年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	494口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成30年3月31日)

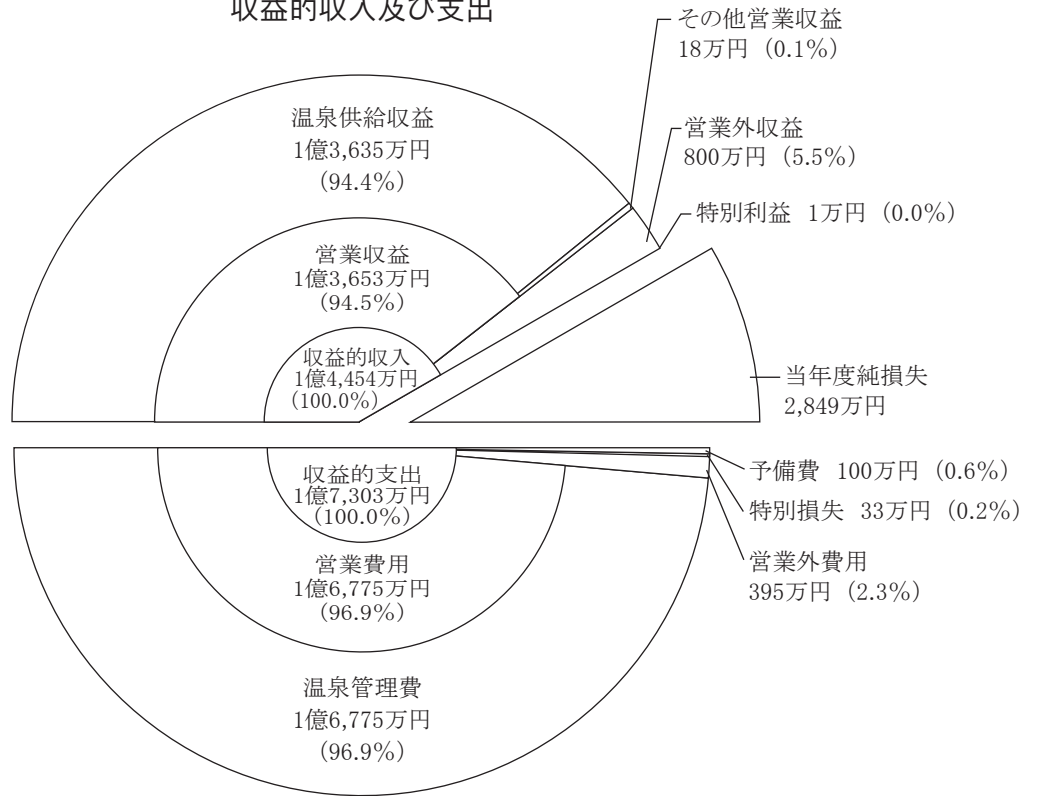
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,087,331	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	930,617
434,838	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	30,529
	繰 延 収 益	149,607
29,605	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,191,131
	剰 余 金	249,155
	温 泉 事 業 収 益	135,418
135,083	温 泉 事 業 費 用	
2,686,857	計	2,686,857

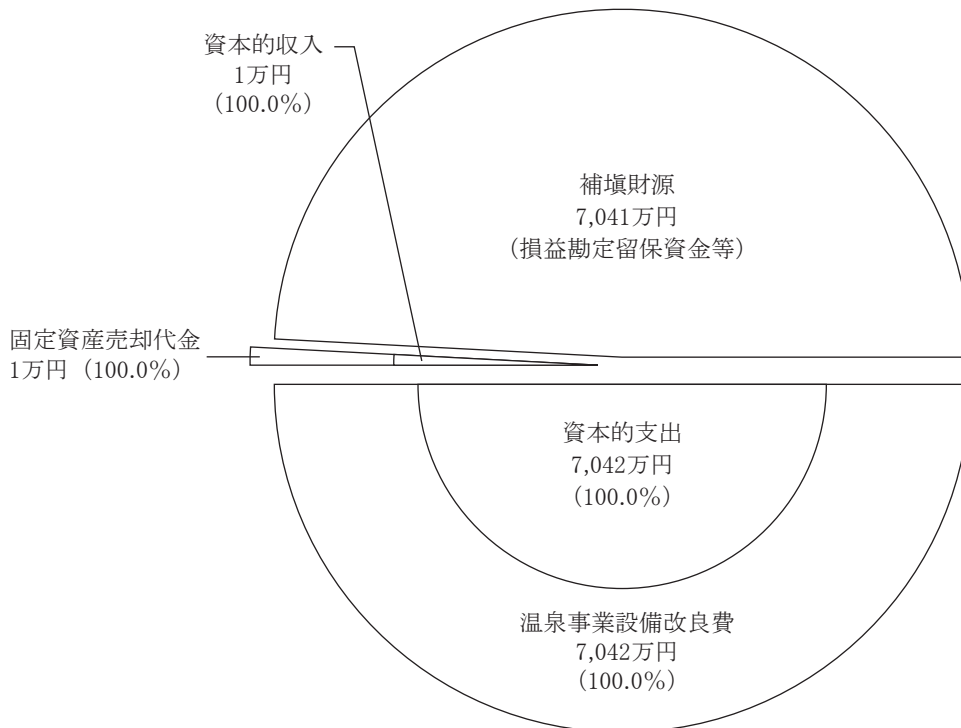
③ 平成30年度予算の概要

平成30年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,454万円、支出1億7,303万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,042万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成30年3月31日)

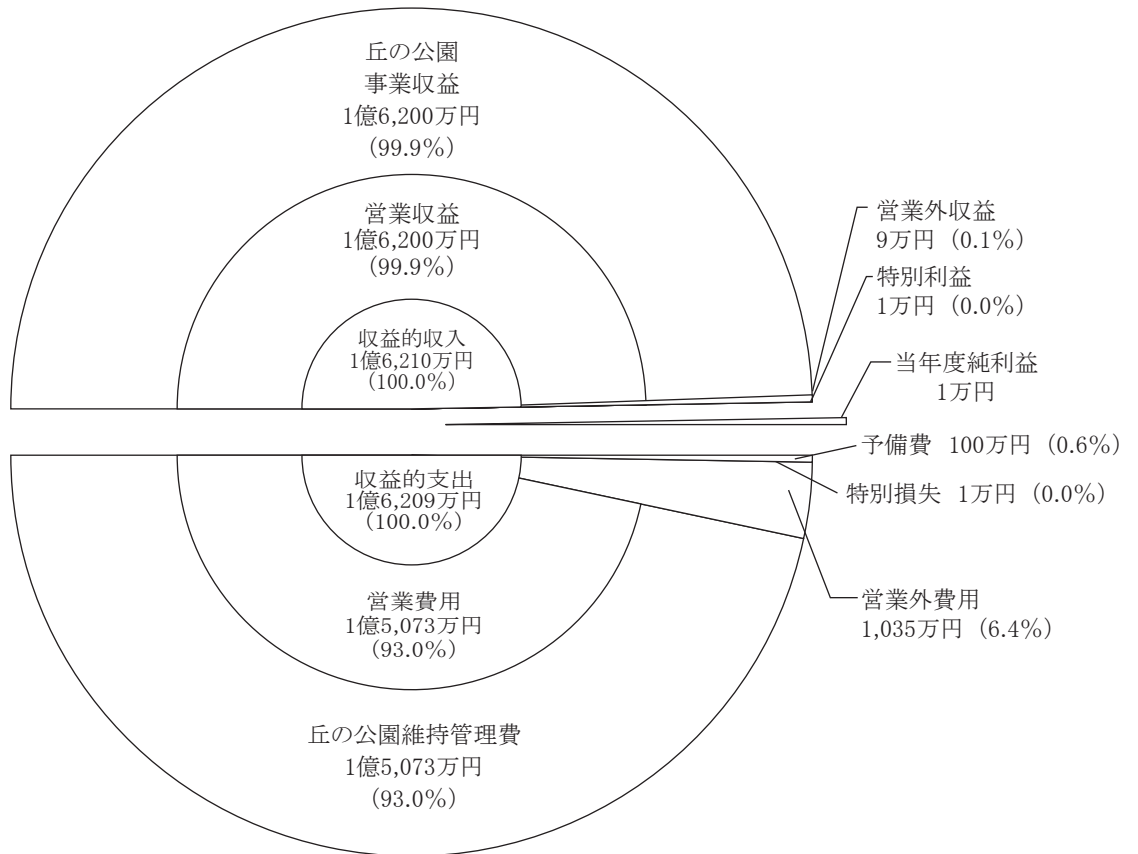
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,236,766	固定資産	
	減価償却累計額	4,928,063
47,697	流動資産	
	固定負債	2,561,652
	流動負債	3,267,216
	繰延収益	8,139
3,308	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,456
3,515,546	利益剰余金	
	地域振興事業収益	150,207
144,416	地域振興事業費用	
10,947,733	計	10,947,733

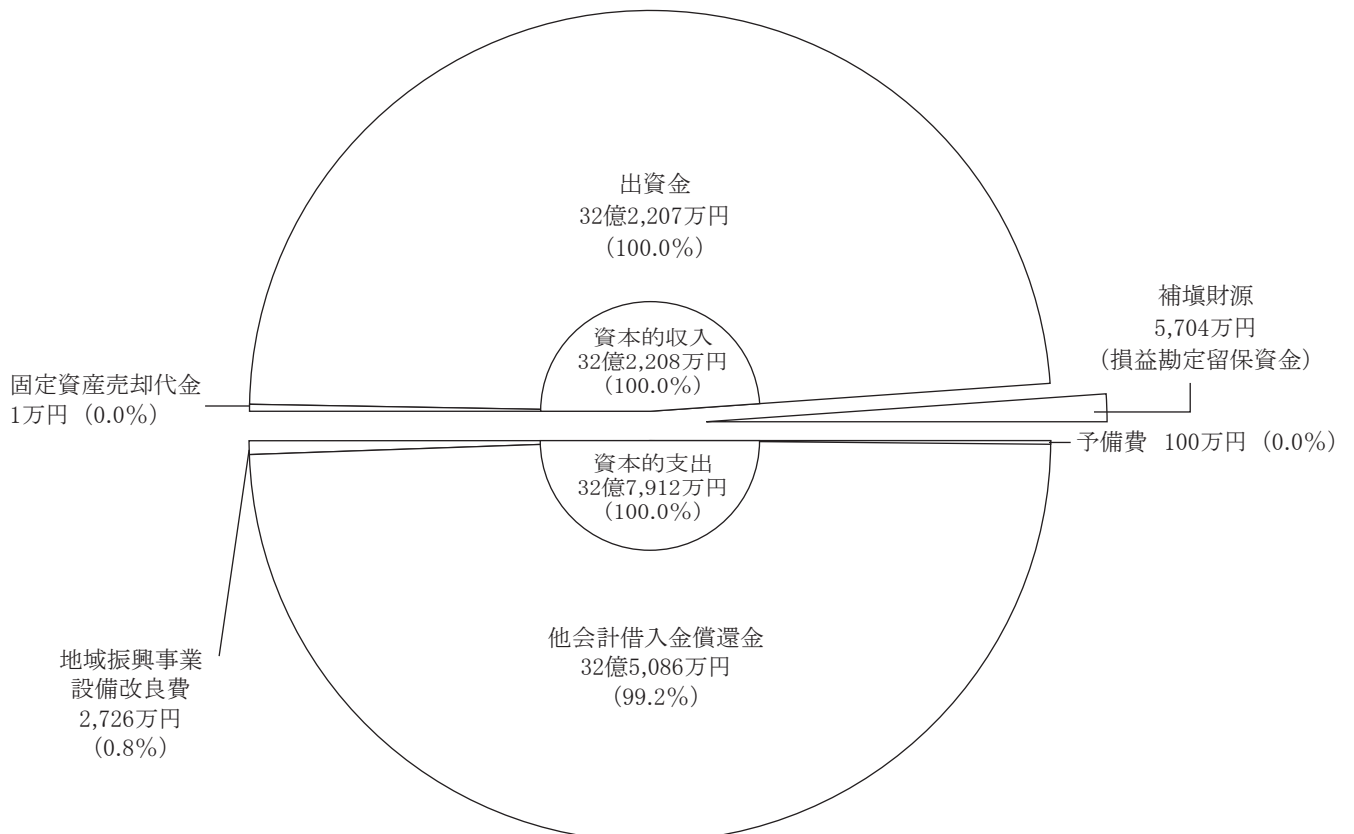
③ 平成30年度予算の概要

平成30年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,210万円、支出1億6,209万円、「資本的収入及び支出」で収入32億2,208万円、支出32億7,912万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成30年度主要経済指標

	28年度 (実績)	29年度 (実績見込み)	30年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				29年度	30年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	539.3	550.3	564.3	2.0	2.5
(同・実質)	—	—	—	1.9	1.8
民間最終消費支出	300.5	305.2	311.5	1.6	2.1
民間住宅	17.0	17.5	17.9	3.0	2.2
民間企業設備	83.6	87.6	92.3	4.8	5.3
民間在庫変動()内は寄与度	△ 0.3	△ 0.2	0.7	(0.0)	(0.2)
政府支出	133.2	135.9	137.3	2.1	1.0
政府最終消費支出	106.2	107.8	109.1	1.5	1.2
公的固定資本形成	27.0	28.1	28.2	4.2	0.1
財貨・サービスの輸出	88.6	96.5	102.5	9.0	6.2
(控除)財貨・サービスの輸入	83.3	92.3	97.9	10.8	6.1
国民所得	391.7	402.9	414.1	2.8	2.8
雇用者報酬	269.9	274.5	281.2	1.7	2.4
財産所得	24.1	25.3	26.7	4.9	5.5
企業所得	97.7	103.1	106.2	5.5	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,681	6,735	6,759	0.8	0.4
就業者総数	6,479	6,546	6,580	1.0	0.5
雇用者総数	5,764	5,835	5,877	1.2	0.7
完全失業率	% 3.0	%程度 2.8	%程度 2.7		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	1.1	4.7	2.7		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	△ 2.3	2.6	2.3		
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	0.7	1.1		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.4	2.8	3.3		
貿易収支	5.8	3.7	3.1		
輸出	70.7	77.4	82.8	9.5	7.0
輸入	64.9	73.7	79.7	13.6	8.2
経常収支	20.4	21.4	22.8		
経常収支対名目GDP比	% 3.8	%程度 3.9	%程度 4.0		

資料 「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)

国の平成30年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	30年度 予算額	29年度 予算額	増減額	伸 率	30年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	590,790	577,120	13,670	2.4	60.5
公 債 金	336,922	343,698	△ 6,776	△ 2.0	34.5
そ の 他 収 入	49,416	53,729	△ 4,313	△ 8.0	5.0
合 計	977,128	974,547	2,581	0.3	100.0
(歳出)					
社会保険関係費	329,732	324,735	4,997	1.5	33.7
文教及び科学振興費	53,646	53,567	79	0.1	5.5
国 債 費	233,020	235,285	△ 2,265	△ 1.0	23.9
地方財政関係費	155,150	155,671	△ 521	△ 0.3	15.9
防衛関係費	51,911	51,251	660	1.3	5.3
公共事業関係費	59,789	59,763	26	0.0	6.1
そ の 他 経 費	93,880	94,275	△ 395	△ 0.4	9.6
合 計	977,128	974,547	2,581	0.3	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
21	885,480	54,867	6.6	26	958,823	32,708	3.5
22	922,992	37,512	4.2	27	963,420	4,597	0.5
23	924,116	1,124	0.1	28	967,218	3,798	0.4
24	903,339	△ 20,777	△ 2.2	29	974,547	7,329	0.8
25	926,115	22,776	2.5	30	977,128	2,581	0.3

平成30年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	30年度 計画額	29年度 計画額	増減額	伸 率	30年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	394,294	390,663	3,631	0.9	45.4
地 方 譲 与 税	25,754	25,364	390	1.5	3.0
地方特例交付金	1,544	1,328	216	16.3	0.2
地 方 交 付 税	160,085	163,298	△ 3,213	△ 2.0	18.4
国 庫 支 出 金	136,512	135,386	1,126	0.8	15.7
地 方 債	92,186	91,907	279	0.3	10.6
使用料及び手数料	16,091	16,184	△ 93	△ 0.6	1.8
雑 収 入	42,890	42,370	520	1.2	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 77	△ 77		0.0	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 306	△ 225	△ 81	△ 36.0	0.0
合 計	868,973	866,198	2,775	0.3	100.0
(歳出)					
給与関係経費	203,144	203,209	△ 65	0.0	23.4
一般行政経費	370,522	365,590	4,932	1.3	42.6
公 債 費	122,064	125,902	△ 3,838	△ 3.0	14.0
維持補修費	13,079	12,621	458	3.6	1.5
投資的経費	116,180	113,570	2,610	2.3	13.4
公営企業繰出金	25,584	25,256	328	1.3	2.9
そ の 他	18,400	20,050	△ 1,650	△ 8.2	2.2
合 計	868,973	866,198	2,775	0.3	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
21	825,557	△ 8,457	△ 1.0	26	833,607	14,453	1.8
22	821,268	△ 4,289	△ 0.5	27	852,710	19,103	2.3
23	825,054	3,786	0.5	28	857,593	4,883	0.6
24	818,647	△ 6,407	△ 0.8	29	866,198	8,605	1.0
25	819,154	507	0.1	30	868,973	2,775	0.3

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	34,755,000	36.4	33,025,250	36.0	1,729,750	105.2
個人	29,518,150	30.9	29,121,050	31.7	397,100	101.4
法人	4,981,050	5.2	3,699,200	4.1	1,281,850	134.7
子割	255,800	0.3	205,000	0.2	50,800	124.8
業税	22,561,350	23.7	20,696,750	22.5	1,864,600	109.0
2 個人	979,000	1.0	994,400	1.1	△ 15,400	98.5
法人	21,582,350	22.7	19,702,350	21.4	1,880,000	109.5
3 地方消費税	13,152,600	13.8	12,617,850	13.7	534,750	104.2
渡割	12,982,500	13.6	12,489,750	13.6	492,750	103.9
貨割	170,100	0.2	128,100	0.1	42,000	132.8
4 不動産取得税	2,033,350	2.1	1,852,100	2.0	181,250	109.8
5 県たばこ税	934,500	1.0	977,000	1.1	△ 42,500	95.6
6 ゴルフ場利用税	757,650	0.8	770,700	0.8	△ 13,050	98.3
7 自動車取得税	1,362,600	1.4	1,171,350	1.3	191,250	116.3
8 軽油引取税	7,115,150	7.5	7,177,550	7.8	△ 62,400	99.1
9 自動車税	12,653,800	13.3	13,138,850	14.3	△ 485,050	96.3
10 鉦区税	250	0.0	250	0.0		100.0
11 固定資産税	2	0.0	433,700	0.5	△ 433,698	0.0
12 狩猟税	14,700	0.0	14,600	0.0	100	100.7
計	95,340,952	100.0	91,875,950	100.0	3,465,002	103.8

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政 需要額	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306
基準財政 収入額	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578
交付基 準額	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728
調整 率	0.000438498	0.000899302							0.000822655	0.000788884
調整 額	91,889	169,534							180,691	171,151
交付 額	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577
特別交付税	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008
計	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585
標準税 収入額等	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745
標準財 政規模	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)
参考	単年度 財政力 指数	0.41850	0.34280	0.36611	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828
	3か 年平均	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成29年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他
一 一般会計	973,874,125	64,616,600	76,643,024	961,847,701	217,366,801	438,126,504	33,145,698	273,208,698
特別会計	恩賜県有財産特別会計	971,917	997,029	11,229,714	438,167	2,579,075	4,074,394	4,138,078
	母子父子寡婦福祉資金特別会計		8,707	340,339				340,339
	中小企業近代化資金特別会計	366,498	388,304	4,293,209				4,293,209
	林業・木材産業改善資金特別会計	5,750		5,750				5,750
	農業改良資金特別会計	122,368	19,651	102,717				102,717
流域下水道事業特別会計	16,602,289	367,050	1,355,995	15,613,344	7,903,265	416,996	7,069,643	223,440
計	32,649,294	1,705,465	2,769,686	31,585,073	8,341,432	2,996,071	11,144,037	9,103,533
電気事業会計	908,709		170,967	737,742	184,177		553,565	
計	908,709		170,967	737,742	184,177		553,565	
合計	1,007,432,128	66,322,065	79,583,677	994,170,516	225,892,410	441,122,575	44,843,300	282,312,231

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,011,223	0.2	1,020,102	0.2	△ 8,879	99.1
2 総	費	31,092,488	6.8	31,478,823	6.8	△ 386,335	98.8
3 民	費	53,270,803	11.7	56,390,595	12.2	△ 3,119,792	94.5
4 衛	費	16,867,658	3.7	15,703,984	3.4	1,163,674	107.4
5 労	費	1,662,504	0.4	1,605,033	0.4	57,471	103.6
6 農	費	24,523,259	5.4	24,938,727	5.4	△ 415,468	98.3
7 商	費	32,380,634	7.1	32,480,958	7.1	△ 100,324	99.7
8 土	費	64,050,056	14.1	65,255,126	14.2	△ 1,205,070	98.2
9 警	費	23,217,232	5.1	22,443,254	4.9	773,978	103.4
10 教	費	90,584,603	19.9	89,500,105	19.4	1,084,498	101.2
11 災	費	2,809,426	0.6	2,588,201	0.6	221,225	108.5
12 公	費	81,939,656	18.0	84,577,861	18.4	△ 2,638,205	96.9
13 諸	金	32,140,846	7.0	32,408,315	7.0	△ 267,469	99.2
14 予	費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	455,590,388	100.0	460,431,084	100.0	△ 4,840,696	98.9

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	行政経費	241,595,388	53.0	246,636,618	53.6	△ 5,041,230	98.0
	（1）人件費	116,526,429	25.6	117,249,879	25.5	△ 723,450	99.4
	ア 議員・委員等報酬手当	2,759,376	0.6	2,709,391	0.6	49,985	101.8
	イ 基本給	56,267,955	12.4	56,927,147	12.4	△ 659,192	98.8
	ウ その他手当	27,493,700	6.0	27,433,680	6.0	60,020	100.2
	エ 職員共済組合負担金	18,253,749	4.0	18,193,203	3.9	60,546	100.3
	オ 退職職	11,251,504	2.5	11,473,251	2.5	△ 221,747	98.1
	カ 恩給及び退職年金	55,874	0.0	73,262	0.0	△ 17,388	76.3
	キ その他	444,271	0.1	439,945	0.1	4,326	101.0
	（2）物件費	21,193,226	4.6	20,151,912	4.4	1,041,314	105.2
	（3）維持修繕費	1,620,783	0.4	2,145,838	0.5	△ 525,055	75.5
	（4）扶助費	7,661,077	1.7	7,798,617	1.7	△ 137,540	98.2
	（5）補助費	94,593,873	20.7	99,290,372	21.5	△ 4,696,499	95.3
2	投資的経費	77,698,630	17.1	75,913,389	16.5	1,785,241	102.4
	（1）普通建設事業費	74,889,204	16.5	73,325,188	15.9	1,564,016	102.1
	ア 補助事業費	44,487,853	9.8	45,380,628	9.8	△ 892,775	98.0
	イ 単独事業費	20,485,176	4.5	18,930,466	4.1	1,554,710	108.2
	ウ 国直轄事業費負担金	9,916,175	2.2	9,014,094	2.0	902,081	110.0
	（2）災害復旧事業費	2,809,426	0.6	2,588,201	0.6	221,225	108.5
	ア 補助事業費	2,559,476	0.6	2,338,251	0.5	221,225	109.5
	イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.1		100.0
	ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	債	81,818,060	18.0	84,434,802	18.3	△ 2,616,742	96.9
4	積立	1,114,423	0.2	5,069,406	1.1	△ 3,954,983	22.0
5	貸付	22,371,656	4.9	22,162,366	4.8	209,290	100.9
6	繰出	30,952,231	6.8	26,174,503	5.7	4,777,728	118.3
7	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	455,590,388	100.0	460,431,084	100.0	△ 4,840,696	98.9

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	115,092,360	25.4	109,328,418	24.0	5,763,942	105.3
2 地 方 譲 与 税	14,687,001	3.2	14,506,001	3.2	181,000	101.2
3 地 方 特 例 交 付 金	348,000	0.1	292,000	0.1	56,000	119.2
4 地 方 交 付 税	123,883,000	27.4	128,753,000	28.2	△ 4,870,000	96.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	301,000	0.1	313,000	0.1	△ 12,000	96.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,853,823	0.4	1,964,827	0.4	△ 111,004	94.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,539,065	2.1	9,579,132	2.1	△ 40,067	99.6
8 国 庫 支 出 金	47,517,891	10.5	49,670,546	10.9	△ 2,152,655	95.7
9 財 産 収 入 金	3,183,816	0.7	3,100,270	0.7	83,546	102.7
10 寄 附 金	166,887	0.0	154,128	0.0	12,759	108.3
11 繰 入 金	16,863,947	3.7	22,163,758	4.8	△ 5,299,811	76.1
12 繰 越 金	2,605,279	0.6	1,731,567	0.4	873,712	150.5
13 諸 収 入	54,616,111	12.1	55,706,913	12.2	△ 1,090,802	98.0
14 県 債	61,787,370	13.7	58,783,917	12.9	3,003,453	105.1
計	452,445,550	100.0	456,047,477	100.0	△ 3,601,927	99.2

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表 (普通会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
1 行政経費	232,092,272	51.3	237,619,716	52.1	△ 5,527,444	97.7
(1) 人件費	117,198,014	25.9	117,940,160	25.9	△ 742,146	99.4
ア 議員・委員等報酬手当	2,773,616	0.6	2,723,547	0.6	50,069	101.8
イ 基本給	56,615,878	12.5	57,292,386	12.6	△ 676,508	98.8
ウ その他手当	27,683,244	6.1	27,623,292	6.1	59,952	100.2
エ 職員組合負担金	18,370,873	4.1	18,312,178	4.0	58,695	100.3
オ 退職職	11,251,504	2.5	11,473,251	2.5	△ 221,747	98.1
カ 恩給及び退職年金	55,874	0.0	73,262	0.0	△ 17,388	76.3
キ その他	447,025	0.1	442,244	0.1	4,781	101.1
(2) 物件費	21,250,203	4.7	20,249,828	4.4	1,000,375	104.9
(3) 維持修繕費	2,171,486	0.5	2,694,998	0.6	△ 523,512	80.6
(4) 扶助費	7,681,762	1.7	7,819,517	1.7	△ 137,755	98.2
(5) 補助費	83,790,807	18.5	88,915,213	19.5	△ 5,124,406	94.2
2 投資的経費	78,589,712	17.4	76,626,932	16.8	1,962,780	102.6
(1) 普通建設事業費	75,741,635	16.8	74,008,436	16.2	1,733,199	102.3
ア 補助事業費	44,707,513	9.9	45,470,363	9.9	△ 762,850	98.3
イ 単独事業費	21,117,947	4.7	19,523,979	4.3	1,593,968	108.2
ウ 国直轄事業負担金	9,916,175	2.2	9,014,094	2.0	902,081	110.0
(2) 災害復旧事業費	2,848,077	0.6	2,618,496	0.6	229,581	108.8
ア 補助事業費	2,598,127	0.6	2,368,546	0.5	229,581	109.7
イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.1		100.0
ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3 公債費	82,998,853	18.3	85,024,963	18.7	△ 2,026,110	97.6
4 積立金	1,250,092	0.3	5,193,757	1.1	△ 3,943,665	24.1
5 貸付金	50,645,170	11.2	49,849,309	10.9	795,861	101.6
6 繰入金	6,828,451	1.5	1,691,800	0.4	5,136,651	403.6
7 予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
計	452,445,550	100.0	456,047,477	100.0	△ 3,601,927	99.2

電気事業会計試算表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
44,694,059,835	46,306,767,647	水 力 発 電 設 備	1,612,707,812	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
243,988,828	262,028,467	業 務 設 備	18,039,639	
	456,611,305	減 価 償 却 累 計 額	30,680,262,802	30,223,651,497
2,353,331,659	2,379,911,495	事 業 外 固 定 資 産	26,579,836	
3,042,651,960	6,349,030,073	長 期 貸 付 金	3,306,378,113	
334,020	370,590	長 期 前 払 費 用	36,570	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
14,256,916,788	20,503,068,779	現 金 預 金	6,246,151,991	
902,516,689	5,305,494,987	未 収 金	4,402,978,298	
6,889,516	195,325,291	貯 蔵 品	188,435,775	
3,250,863,777	3,306,378,113	短 期 貸 付 金	55,514,336	
98,363	187,124	前 払 費 用	88,761	
82,682,200	998,804,700	前 払 金	916,122,500	
592	6,446	そ の 他 流 動 資 産	5,854	
	345,069,738	仮払消費税及び地方消費税	345,069,738	
		固 定 負 債		
	145,768,198	企 業 債	737,741,960	591,973,762
	628,000	リ ー ス 債 務	628,000	
	242,161,869	引 当 金	1,151,812,671	909,650,802
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	170,966,987	企 業 債	316,735,185	145,768,198
	1,884,000	リ ー ス 債 務	2,512,000	628,000
	404,953,961	未 払 金	975,089,987	570,136,026
	1,227,782	未 払 費 用	2,092,983	865,201
	69,453,720	前 受 金	69,453,720	
	587,025,465	引 当 金	1,302,343,599	715,318,134
	95,913,895	そ の 他 流 動 負 債	104,545,697	8,631,802
	349,950,632	仮受消費税及び地方消費税	349,950,632	
		繰 延 収 益		
	6,060,904	長 期 前 受 金	1,425,601,804	1,419,540,900
298,435,509	1,252,200,334	収 益 化 累 計 額	953,764,825	
		資 本 金	26,628,487,539	26,628,487,539
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	3,171,740,130	利 益 剰 余 金	10,465,001,152	7,293,261,022
	37,525	電 気 事 業 収 益	4,477,169,398	4,477,131,873
		営 業 収 益	4,241,401,164	4,241,401,164
		財 務 収 益	3,025,301	3,025,301
	37,525	事 業 外 収 益	219,509,351	219,471,826
		特 別 利 益	13,233,582	13,233,582
3,811,938,614	4,249,872,938	電 気 事 業 費 用	437,934,324	
3,575,567,331	3,984,522,937	営 業 費 用	408,955,606	
23,337,323	23,337,323	財 務 費 用		
212,230,107	214,152,475	事 業 外 費 用	1,922,368	
803,853	27,860,203	特 別 損 失	27,056,350	
73,085,232,626	97,299,425,371	合 計	97,299,425,371	73,085,232,626

温泉事業会計試算表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,086,379,527	2,175,444,710	有 形 固 定 資 産	89,065,183	
719,219	1,052,464	無 形 固 定 資 産	333,245	
	20,713,429	減 価 償 却 累 計 額	951,330,453	930,617,024
232,660	8,342,463	投 資 そ の 他 の 資 産	8,109,803	
		流 動 資 産		
413,347,929	534,290,705	現 金 預 金	120,942,776	
20,654,406	176,754,881	未 収 金	156,100,475	
834,340	1,432,058	貯 蔵 品	597,718	
544	657	前 払 費 用	113	
	32,160,000	前 払 金	32,160,000	
266	340	そ の 他 流 動 資 産	74	
	6,408,727	仮払消費税及び地方消費税	6,408,727	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	10,941,646	未 払 金	27,113,969	16,172,323
	31,500	未 払 費 用	45,819	14,319
	4,676,481	引 当 金	18,908,079	14,231,598
	3,729,296	そ の 他 流 動 負 債	3,839,667	110,371
	10,234,893	仮受消費税及び地方消費税	10,234,893	
		繰 延 収 益		
	238,977,433	長 期 前 受 金	388,584,108	149,606,675
29,604,943	29,604,943	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,191,131,366	1,191,131,366
		剰 余 金		
	129,218,511	利 益 剰 余 金	378,373,576	249,155,065
	376,908	温 泉 事 業 収 益	135,794,953	135,418,045
	365,210	営 業 収 益	127,735,550	127,370,340
		営 業 外 収 益	8,036,007	8,036,007
	11,698	特 別 利 益	23,396	11,698
135,082,952	136,593,792	温 泉 事 業 費 用	1,510,840	
135,041,560	136,552,400	営 業 費 用	1,510,840	
5,886	5,886	営 業 外 費 用		
35,506	35,506	特 別 損 失		
2,686,856,786	3,520,985,837	合 計	3,520,985,837	2,686,856,786

地域振興事業会計試算表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,234,401,556	7,239,167,077	有形固定資産	4,765,521	
2,364,260	2,394,350	無形固定資産	30,090	
	4,131,514	減価償却累計額	4,932,194,979	4,928,063,465
		流 動 資 産		
32,904,634	192,349,969	現 金 預 金	159,445,335	
13,572,000	162,475,170	未 収 金	148,903,170	
1,220,074	1,271,515	貯 蔵 品	51,441	
	15,558,200	前 払 金	15,558,200	
	3,021,036	仮払消費税及び地方消費税	3,021,036	
		固 定 負 債		
	3,250,863,777	他会計借入金	5,812,515,737	2,561,651,960
		流 動 負 債		
	81,303,851	他会計借入金	3,332,167,628	3,250,863,777
	5,954,492	未 払 金	17,067,914	11,113,422
	11,622,243	引 当 金	16,667,842	5,045,599
	285,684	その他流動負債	479,004	193,320
	12,002,930	仮受消費税及び地方消費税	12,002,930	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	25,000,000	25,000,000
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	7,455,531	7,455,531
3,515,545,871	3,519,303,989	利 益 剰 余 金	3,758,118	
		地域振興事業収益	150,207,483	150,207,483
		営 業 収 益	150,000,527	150,000,527
		営 業 外 収 益	206,956	206,956
144,416,162	153,935,051	地域振興事業費用	9,518,889	
143,762,029	153,280,918	営 業 費 用	9,518,889	
654,133	654,133	営 業 外 費 用		
10,947,733,107	14,747,410,848	合 計	14,747,410,848	10,947,733,107

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負

担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

